

四半期報告書

(第 90 期 第 2 四半期)

自 平成 30 年 7 月 1 日

至 平成 30 年 9 月 30 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,433,211	4,059,513	5,803,480
経常利益 (千円)	230,533	937,349	852,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	166,989	656,079	592,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,864	678,628	583,724
純資産額 (千円)	5,760,301	6,691,719	6,103,092
総資産額 (千円)	8,677,514	9,772,288	9,176,594
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.98	102.06	92.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	68.1	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,395	668,152	1,189,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,112	△17,318	△17,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168,143	△130,243	△656,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,738,506	3,239,781	2,717,743

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.64	57.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、中国市場において受注の一段感があるものの、国内市場及び欧米市場は引き続き堅調に推移し、受注総額は23ヵ月連続の1,000億円超えとなるなど、全体では高水準の受注状況となっております。今後は、中国における緊縮的なマクロ政策の影響や、米国との貿易摩擦等のリスクを注視する必要がありますものの、引き続き高水準の受注が継続するものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤の主力製品であるSPGシリーズ、切削工具関連研削盤の主力製品であるAPXシリーズを中心に、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。APX-105、GIG-202、iPG-Xといった新機種についてもユーザーから高い評価をいただいております。第3四半期以降のさらなる受注・販売の増加を目指してまいります。

研究開発につきましては、11月開催の「JIMTOF2018」出展に向け、新製品の研究開発に取り組んでまいりました。また、7月に発表しましたとおり、半導体ウェーハ平面研削盤の量産機開発は凍結し、既存の市場分野に経営リソースを集中させることでさらなるシェア拡大を図ってまいります。

海外展開につきましては、5月にアメリカノースカロライナ支店を開設し、米国における市場開拓やサービスの拡大を図るほか、9月にはシカゴで開催された展示会「IMTS2018」に出展するなど、北米市場へのグローバル展開を積極的に進めております。欧州地域においては、引き続きドイツのHAAS社との販売提携契約を継続し、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大に取り組んでおります。アジア地域においても、当社製品のシェアの拡大やアフターサービスの拡充を図るほか、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用した生産体制の強化に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,059百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は920百万円（前年同期比326.3%増）、経常利益は937百万円（前年同期比306.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は656百万円（前年同期比292.9%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

中国向けの販売が増加したものの、国内及びアジア地域向けの販売は減少し、売上高は1,085百万円（前年同期比12.8%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の26.7%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

国内及び海外の全ての地域において販売が増加し、売上高は2,406百万円（前年同期比262.9%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の59.3%を占めております。

（その他の機械）

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は59百万円（前年同期比110.5%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.5%を占めております。

（アフターサービス）

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は508百万円（前年同期比2.3%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の12.5%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、9,772百万円となりました。これは、主として現金及び預金が522百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、3,080百万円となりました。これは、主として短期借入金が124百万円増加し、長期借入金が140百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、6,691百万円となりました。これは、主として利益剰余金が566百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、3,239百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、668百万円となりました。(前年同期は742百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益936百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額298百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。(前年同期は28百万円の支出)

支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、130百万円となりました。(前年同期は168百万円の支出)

収入の内訳は、短期借入れによる収入278百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出154百万円、長期借入金の返済による支出140百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

ジャパン・イー・エム株式会社との合併

当社は、平成 30 年 7 月 31 日開催の取締役会において、平成 31 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社であるジャパン・イー・エム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

ジャパン・イー・エム株式会社は、当社工作機械向けを中心とする制御盤製造、ソフトウェア開発を行ってまいりました。制御システムやソフトウェア開発が高度化している現状に鑑み、当社グループの経営効率の向上及び経営資産の有効活用を目的として同社を吸収合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成 30 年 7 月 31 日

合併契約締結 平成 30 年 7 月 31 日

合併予定日（効力発生日） 平成 31 年 1 月 1 日

(注)本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に該当し、ジャパン・イー・エム株式会社においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジャパン・イー・エム株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社 100%子会社との合併であり、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ジャパン・イー・エム株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 徹生	岐阜県高山市	430,060	6.68
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.63
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	274,900	4.27
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.88
大藪 崇	愛媛県松山市	227,300	3.53
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	151,600	2.35
畦地 徹	広島県広島市南区	128,200	1.99
祓川 創	東京都渋谷区	122,700	1.90
計	—	2,653,560	41.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,200	64,272	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,272	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,300	—	599,300	8.52
計	—	599,300	—	599,300	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,944	3,580,982
受取手形及び売掛金	※2 1,704,862	※2 1,723,963
商品及び製品	73,867	125,716
仕掛品	1,423,738	1,394,084
原材料及び貯蔵品	509,262	502,821
その他	86,167	85,708
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	6,856,826	7,413,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,658	649,701
機械装置及び運搬具（純額）	179,143	238,476
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	132,464	110,870
その他（純額）	24,231	28,492
有形固定資産合計	1,859,589	1,880,631
無形固定資産	15,585	14,032
投資その他の資産		
投資有価証券	294,677	308,385
繰延税金資産	116,510	125,665
その他	33,404	30,313
投資その他の資産合計	444,592	464,364
固定資産合計	2,319,767	2,359,028
資産合計	9,176,594	9,772,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 797,580	※2 876,564
短期借入金	124,747	249,397
1年内返済予定の長期借入金	252,399	206,596
リース債務	42,545	40,290
役員賞与引当金	70,500	-
未払法人税等	297,797	301,979
その他	384,593	410,380
流動負債合計	1,970,163	2,085,210
固定負債		
長期借入金	767,395	672,793
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	189,190	195,946
長期リース債務	97,722	77,587
固定負債合計	1,103,338	995,357
負債合計	3,073,502	3,080,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,668,708	5,234,786
自己株式	△406,732	△406,732
株主資本合計	5,986,519	6,552,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,436	88,465
為替換算調整勘定	10,950	11,507
その他の包括利益累計額合計	89,387	99,972
非支配株主持分	27,184	39,148
純資産合計	6,103,092	6,691,719
負債純資産合計	9,176,594	9,772,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,433,211	4,059,513
売上原価	1,504,598	2,379,913
売上総利益	928,613	1,679,600
販売費及び一般管理費	※ 712,764	※ 759,391
営業利益	215,849	920,209
営業外収益		
受取利息	45	83
受取配当金	3,510	3,709
受取賃貸料	6,426	2,964
為替差益	10,818	9,507
その他	2,633	6,537
営業外収益合計	23,435	22,801
営業外費用		
支払利息	7,671	5,660
その他	1,080	-
営業外費用合計	8,751	5,660
経常利益	230,533	937,349
特別利益		
固定資産売却益	599	202
特別利益合計	599	202
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	30	861
特別損失合計	30	861
税金等調整前四半期純利益	231,103	936,691
法人税、住民税及び事業税	74,493	281,691
法人税等調整額	△14,342	△12,588
法人税等合計	60,151	269,103
四半期純利益	170,952	667,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,963	11,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,989	656,079

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	170,952	667,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,854	10,028
為替換算調整勘定	57	1,011
その他の包括利益合計	24,912	11,040
四半期包括利益	195,864	678,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,875	666,664
非支配株主に係る四半期包括利益	3,989	11,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,103	936,691
減価償却費	118,972	87,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,480	△70,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,153	6,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	0
受取利息及び受取配当金	△3,555	△3,792
支払利息	7,671	5,660
為替差損益 (△は益)	6,012	△953
固定資産売却益	△599	△202
固定資産除却損	30	861
売上債権の増減額 (△は増加)	281,775	△88,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,842	△92,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,703	78,984
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,980	3,488
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,556	104,852
小計	665,450	968,451
利息及び配当金の受取額	3,555	3,792
利息の支払額	△7,604	△5,664
法人税等の支払額	△3,488	△298,427
法人税等の還付額	84,483	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,395	668,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,232	△17,521
有形固定資産の売却による収入	600	203
有形固定資産の除却による支出	△30	-
無形固定資産の取得による支出	△450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,112	△17,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	381,730	278,284
短期借入金の返済による支出	△206,047	△154,114
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△436,324	△140,908
リース債務の返済による支出	△49,643	△23,503
配当金の支払額	△57,858	△90,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,143	△130,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,999	1,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540,140	522,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,366	2,717,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,738,506	※ 3,239,781

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
昆山市卓凡精密模具場	11,415千円	昆山市卓凡精密模具場	8,899千円
昆山五環精工模具有限公司	8,783千円	昆山五環精工模具有限公司	6,274千円
昆山慶威精密模具有限公司	7,429千円	昆山施宝得精密模具有限公司	5,149千円
その他(3社)	17,088千円	その他(3社)	11,109千円
計	44,717千円		31,433千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	7,650千円	54,779千円
支払手形	69,891千円	73,194千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
販売諸掛	20,092千円	37,857千円
給与及び賞与	179,015千円	205,449千円
役員報酬	51,840千円	43,320千円
退職給付費用	7,372千円	8,115千円
減価償却費	37,887千円	23,026千円
旅費交通費	61,995千円	60,679千円
研究開発費	178,079千円	165,533千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,079,707千円	3,580,982千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△341,200千円	△341,200千円
現金及び現金同等物	2,738,506千円	3,239,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,858	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,001	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	115,715	18.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円98銭	102円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	166,989	656,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	166,989	656,079
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月8日の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 115,715千円 |
| ②1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。